

株式会社構造計画研究所ホールディングス
2026 年 6 月期 中間決算説明会 質疑応答概要

登壇者： 代表執行役 服部正太
執行役 木村香代子
株式会社構造計画研究所 代表取締役社長 湯口達夫

■事前質問 1

Q：新規ビジネスの取り組みについて教えてほしい。

A：(湯口) 大きく二つのアプローチでビジネスを展開している。

一つ目は、既存事業で培ってきた工学知に最新の情報技術や社会のニーズを掛け合わせることで既存事業を高度化・多角化したものである。具体的には既存建物の耐震補強、風力発電の支持構造物設計、製造分野では粉体解析ソフト iGRAF など。

二つ目は、SendGrid や RemoteLOCK、NavVis、SimScale のように、当社グループが長年にわたり築いてきた海外の人的ネットワークと信頼関係をベースに、海外で評価されているサービスを日本市場に向けて付加価値を付けて展開するというアプローチである。

今後も、両アプローチで一層の発展に努めていく方針である。

■事前質問 2

Q：出来高増加の方策について教えてほしい。

A：(木村) 従前よりご指摘をいただいている通り、当社の流動性が低いことは重要な課題であると認識している。その背景には当社を評価し、長期保有してくださる株主の方が多いという株主構成上の特性がある。昨年株式分割を実施したことで一時的に流動性が向上したものの、現在株価上昇に伴い、再び流動性が低下してきている。流動性の向上は継続的な課題であると捉え、適切なタイミングでの自社株買いの実施や、さらなる株式分割などを検討しながら、改善に資する施策を検討していく。

■事前質問 3

Q：RemoteLOCK や NavVis の最終的な出口についてどのように考えているのか。

A：(服部) RemoteLock 社には約 12 億円程度、NavVis 社には約 30 億円程度投資している。両社とも順調に成長しており、適切な時期が来ればそれぞれに新たな展開が見込まれる。特に国内での RemoteLOCK 事業は、現在分社化を経て約 12 億円程度の売上規模に達しており、米国の事業と合わせるとかなりの規模に拡大しているため、今後も需要の増加のもと順調な成長が期待できる。また NavVis 社について、株式保有比率は 10% 以下だが、国内自動車メーカーのグローバル展開による活用に加え他の国内メーカー、電力会社などでの活用も進んでおり、建物を中心とした当社グループの周辺ビジネスとも非常に親和性が高い。将来的なエグジットや IPO といった可能性も模索していく方針である。

■会場質問1

Q：決算短信にも書いてあったプロダクツサービス（PS）セグメントにおける「成熟期のプロダクトの成長鈍化」について、中長期的な視点から見た際に、同セグメントは今後も継続して確実な成長を見込めるのか。

A：（木村）成熟期プロダクトの成長鈍化については、主に従来型の「パッケージ販売（売り切り型）」において顕在化している。これは、市場への普及が一巡したことに加え、提供形態がクラウド型サービスへとシフトしている市場動向が主因であり、当該分野のニーズ自体が消失したわけではないと認識している。

当社グループでは、引き続きパッケージ型を利用されるお客様へのサポートを継続しつつ、クラウド型を志向するお客様には新たにクラウド型サービスを展開していく。例えば製造分野に関しては、CAE 解析ツール SimScale を新しく導入し提供を開始した。既存の強固な顧客基盤を活かしながら、お客様の利用環境の変化に柔軟に対応していくことで、セグメント全体として堅調な推移を維持していく。

■会場質問2

Q：連結貸借対照表で投資有価証券が約4億円程度増加していることについて、可能であればこの投資有価証券の中身について、社数や金額といった情報を教えてほしい。

A：（木村）当社はドイツの NavVis 社に投資を行っており、円安の影響により現在約4億円評価額が高くなっている状況である。

■会場質問3

Q：連結業績予想について、あまりにも保守的ではないか。上振れの余地があるのか。

A：（木村）通期業績予想は、総付加価値を中長期的に年8%成長させるという方針のもと策定した計画である。上半期のスタートは非常に好調であるため、期末に向けて計画を超えるような業績を残せるよう引き続き努力する。

■会場質問4

Q：最近報じられている原子力発電所のデータ改ざん問題のようなリスクはあるのか。

A：（服部）責任を持つ立場である私から明確に申し上げるが、当社グループは一切そういった事案には関わっていない。現在東京都市大学の学長を務められている元東京大学教授の野城智也先生をお招きして講演を行っていただくなど、技術者倫理に関する教育を徹底している。会社としてそのような不正には一切関わらないという方針を社内でも強く周知徹底しており、お客様の要望に合わせて、科学的な根拠を曲げるといった行為を許容しない組織文化を築いている。

■会場質問5

Q：資料 49 ページにある Z スコアの算出方法・見方について教えてほしい。グラフを見ると不良化が起きたのに Z スコアが安全圏の年があるのだが、不良化があれば普通、危険域に下がるのではないのか。

A：（木村）Z スコアは、企業の倒産危険度を表す指標で、余裕度、安全度、効率性、負担度といったいくつかの指標を合計したものである。ご質問のグラフ該当箇所にある SSIT プロジェクト不良化については、2007 年 6 月期に発生し、発生前 3.8 であった Z スコアが低下し始めた。その後、別に発生した様々な構造問題も相まって、危険領域とされる 1.8 を下回る水準までスコアが低下した。このような経験から、品質問題に対して真摯に取り組んだ結果として、現在はかなり高いスコアに回復しているという状況である。

A：（服部）Z スコアは毎年継続して算出している。直近の数値の低下は、退職給付信託設定のために、借入金が増加した影響であり、水準としては全く安全圏にある数値だと考えている。

（参考）アルトマン Z スコア（Altman Z-score）

スコアが 3.00 以上の企業は倒産の可能性が低く、1.81 未満の企業は倒産の可能性が比較的高いと言われている

計算式： $Z \text{ スコア} = 1.2A + 1.4B + 3.3C + 0.6D + 1.0E$

各定義： A = 運転資本 / 総資産

B = 利益剰余金 / 総資産

C = 利払税引前利益（EBIT） / 総資産

D = 時価総額 / 負債合計

E = 売上高 / 総資産

以上